

The Challenge of Creative Logistics

創造的ロジスティクスへの挑戦



第88期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

1P 株主の皆さまへ

3P 部門別の概況

4P 事業別（品目別）の概況

シリーズ 企業分析 vol.4

5P 新・中期経営計画の進展

7P 主な業績の推移

8P 連結財務諸表

11P 単独財務諸表

13P 会社概要／株式情報

SENKO

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
ここに第88期事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

営業の概況

当期の日本経済は、上半期は好調な輸出を背景に企業収益の改善及び民間設備投資の伸びが持続し、緩やかな回復基調を保っておりましたが、下半期から原油価格の高騰や例年のない自然災害の影響もあり、国内需要の柱である個人消費にも本格的な回復が見られず、景気の先行きに不透明感が増す状況となりました。

物流業界におきましても、貨物輸送量に改善の兆しが見られ

ましたものの、一般市況における低価格化が続いており、企業間競争の激化を背景として、お客さまからの物流費低減要請は依然として強いものでありました。さらに、原油価格の高騰による軽油のコストアップもあり、厳しい経営環境が続きました。

このような環境にあつて、当社グループでは「創造的ロジスティクスへの挑戦」を共有する価値観とした中期経営三ヵ年計画をスタートさせ、お客さまのSCM(サプライチェーン・マネジメント)構築をサポートする最適な物流システムの提供に取り組んでまいりました。そして、ITを駆使した新ロジスティクスシステム(ベスト



大型プロジェクト始動の年にあたり
SCM展開を軸に
「攻めの経営」を実行します。

代表取締役社長 福田 泰久

パートナーシステム)を核として、量販店・小売物流や調達物流分野の新規業務開拓を積極的に推進してまいりました。また、生産性向上への取り組みを進めると共に、電子集中購買システムの定着化による経費削減の推進、並びに資金効率向上による財務体質改善に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結営業収益は1,795億円と対前期比3.8%増、連結経常利益は50億98百万円と対前期比8.0%増となり、連結当期純利益(税引後)は24億57百万円と対前期比13.0%増となりました。

配当政策について

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を行い、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、1株3円75銭とさせていただきます、中間配当金とあわせて、年間配当金は7円50銭とさせていただきます。

今後の課題と展望

今後の見通しにつきましては、米国や中国を中心としてきた

海外需要に鈍化の兆しが見えており、国内需要につきましても個人消費に勢いが感じられず、景気は調整局面が続くものと思われれます。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量の回復が期待されるものの、企業間競争は一層拍車がかかり、原油価格の高騰による軽油価格の高止まりなど、厳しい経営状況が続くものと思われれます。一方で、お客さまは、さらなる高品質で効率的な物流システムの提案や、包括的な物流業務委託によるコストダウンを期待されており、物流企業が果たすべき役割は益々重要となってきました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営三ヵ年計画の2年目を迎え「攻めの経営」を実践していくため、全国の物流拠点の整備・拡充を積極的に推し進め、お客さまのSCM構築をサポートできる体制を築きあげると共に、システム物流の拡大により、さらなる需要の開拓を図ってまいります。さらに、ローコスト化に向けて引き続き効率化の推進に徹底して取り組み、資本収益性を重視した経営管理により企業価値の向上を目指してまいります。また、今後さらに強化されるトラック排ガス規制や、環境・安全対策の強化にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任(CSR)を全うしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

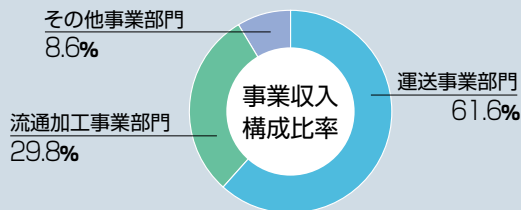
平成17年6月

※免責事項

本報告書で記述されている将来についての事項などは、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

部門別の概況

当期よりセグメント区分を見直し、以下の3事業区分に変更しました。これにより、当社グループがサプライチェーン全般の物流業務を一貫して手がけることでお客さまのSCM戦略をサポートしているという、事業の実態により近いものになっています。



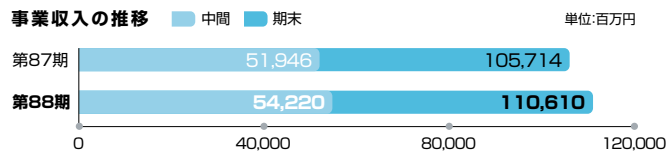
※以下の事業収入の前期比較に関する部分は、前期実績を新セグメントに組み替えた金額との比較によるものです。

運送事業部門

貨物自動車運送事業のほか、鉄道利用運送・海上運送・港湾運送・国際物流などから構成される部門です。

当期におきましては、住宅資材の共同配送センター業務を新規受託したことに加え、住宅建材をはじめとする調達貨物の開拓、ホームセンターをはじめとする量販店・小売関係貨物の引き受け拡大と深耕を行いました。

これらの結果、事業収入は1,106億10百万円（対前期比4.6%増収）となりました。

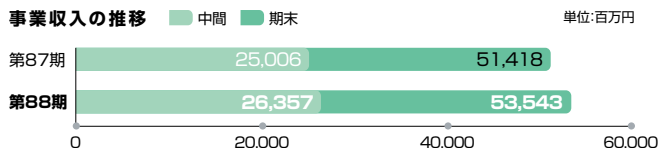


流通加工事業部門

倉庫業、お客さまの構内における原材料および製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営などの事業から構成される部門です。

当期におきましては、量販店・小売関係貨物の積極的な引き受け増加、電気・機械関連貨物の保管・流通加工事業の拡大に努めました。

これらの結果、事業収入は535億43百万円（対前期比4.1%増収）となりました。

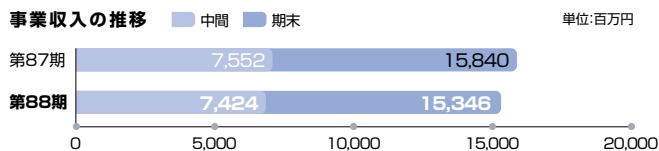


その他事業部門

石油類販売、商事販売、OA機器販売、情報処理受託、自動車修理、保険代理などの事業から構成される部門です。運送事業・流通加工事業の2部門に含まれないその他の事業を主要なサービスとしています。

当期におきましては、トラック排ガス規制による車輛の代替が進み、車検需要が縮小したことにより、自動車修理事業が減収となりました。また、商事販売事業においても、割賦販売事業の販売枠を縮小したことにより、減収となりました。

これらの結果、事業収入は153億46百万円（対前期比3.1%減収）となりました。



事業別(品目別)の概況

主要3事業



住宅物流事業

売上高は442.8億円と
対前期比6.9%の
増収となりました。

- 当初マイナスの伸び率と想定していた、工場発の物量が増加しました。
- 大手住宅メーカーの内装材配送センターを全国9拠点にまで拡大するなど、調達物流の売上高が対前期比20.8億円増の88.4億円に拡大しました。
- 住宅施工現場から出る廃棄物輸送を新規に受託しました。



石化・樹脂物流事業

売上高は、355.9億円と
対前期比0.3%の
増収となりました。

- 潤滑油配送の受託が、従来の3社から4社に拡大したことなどにより、当分野の売上高が対前期比1.5億円増の22.6億円に拡大しました。
- 大手化学メーカーの九州地区工場での物流業務を一括して受託しました。



流通ロジスティクス事業

売上高は、283.9億円と
対前期比10%の
増収となりました。

- 量販・小売物流では、大手ディスカウントストア、通販各社の物量増加や、ドラッグストア分野での新規の受注効果などがあり、売上高は対前期比23.8億円増の257.4億円となりました。
- 医療・医薬物流では医療関連メーカーの増産にともなう物量増加や、介護用品物流の新規メンテナンスセンター業務の引き受けなどにより、売上高は対前年同期比1.9億円増の26.5億円となりました。

事業別(品目別)売上高

| | H15年度実績 億円 | H16年度実績 億円 | 増減額 | |
|-------------|---------------|---------------|------|------|
| | | | 億円 | 伸長率% |
| 住宅物流事業 | 414.0 | 442.8 | 28.8 | 6.9 |
| 石化・樹脂物流事業 | 354.7 | 355.9 | 1.2 | 0.3 |
| 流通ロジスティクス事業 | 258.1 | 283.9 | 25.7 | 10.0 |
| 小計 | 1,026.9 | 1,082.6 | 55.7 | 5.4 |
| その他事業 | 702.8 | 712.4 | 9.6 | 1.4 |
| 合計 | 1,729.7 | 1,795.0 | 65.3 | 3.8 |

新・中期経営計画の進展

平成18年度の目標達成に向けて着実に歩んでいます。

当社は平成16年4月から中期経営三カ年計画をスタートさせました。目標達成に向けて、全国260ヵ所の物流拠点をベースにした全国展開力と、ITを駆使して最適な流通ソリューションを実現する情報システム力を基に、流通ロジスティクス事業、住宅物流事業、石化・樹脂物流事業の3本柱を中心にSCM展開を推進しています。今回は平成18年度の目標達成(売上高2,000億円、経常利益60億円)に向けて、積極的な設備投資を中心に展望をご説明します。



拠点戦略

当社は平成17年度内に海外を含め、11拠点、延べ22万㎡の物流センターを立ち上げる計画です。

平成17年6月に、北海道全域のイオングループ各店舗への商品供給を行う「イオン北海道RDC」が、同年7月に、当社最大級のセンター能力を持つ「杉戸PDセンター」が竣工します。

特に、首都圏については庫腹がタイトな状況となり、一層の事

業拡大を図る上では、新たな拠点開発が急務となっており、杉戸PDセンターを含め、4拠点、延べ11万㎡の物流センターを立ち上げる予定です。

11拠点の概要は下表の通りであり、SPC方式、賃借、自己資金など多様な投資手法を選択し、財務体質を悪化させることなく、拠点戦略を進めていく考えです。

| 名 称 | 所 在 地 | 予定延床面積(m ²) | 構 造 | 竣工・開設予定 |
|-----------------|---------|-------------------------|------|----------|
| イオン北海道RDC | 北海道北広島市 | 49,967 | 2階建て | 平成17年 6月 |
| 茨城新センター | 茨城県総和町 | 5,441 | 2階建て | 平成17年 7月 |
| 杉戸PDセンター | 埼玉県杉戸町 | 58,918 | 4階建て | 平成17年 7月 |
| 舞浜新拠点 | 千葉県浦安市 | 30,573 | 5階建て | 平成18年 3月 |
| 厚木新センター | 神奈川県愛川町 | 15,679 | 2階建て | 平成17年 9月 |
| 尼崎新センター | 兵庫県尼崎市 | 14,179 | 2階建て | 平成17年 8月 |
| 泉北新センター | 大阪府泉津市 | 27,236 | 4階建て | 平成18年 3月 |
| りんくうセンター | 大阪府泉佐野市 | 3,470 | 平 屋 | 平成17年 5月 |
| 出雲センター | 島根県出雲市 | 3,285 | 平 屋 | 平成17年 5月 |
| 福岡第2PDセンター | 福岡県福岡市 | 9,544 | 3階建て | 平成17年11月 |
| 中国・上海現地法人(設立予定) | 中国・上海市 | 2,087 | 4階建て | 平成17年 8月 |
| 合 計 | | 220,379 | | |

中国事業

中国事業については、大連で2600㎡倉庫を増設し、平成17年1月よりハンガー保管・流通加工（検品・検針）業務を開始しました。

また、同年3月、香港に現地法人を設立し、華南地域の自動車・家電・OA機器メーカー向けの樹脂製品の輸入業務の取扱いを開始しました。今後は中国現地に在庫を持ち販売を行うといった顧客ニーズへの対応に向け、倉庫機能を強化する中、順次、

事業範囲の拡大と戦略拠点としての機能充実を図っていきます。

6月以降、上海に現地法人を2ヵ所設立し、5法人8拠点体制で、中国事業を加速させる考えです。



SENKO Group Network

日本、中国に11ヵ所の物流センター新設

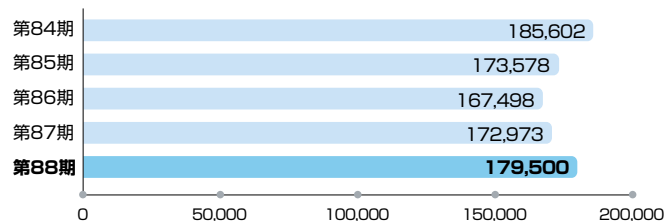


主な業績の推移

| | 第84期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日) | 第85期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日) | 第86期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日) | 第87期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日) | 第88期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日) |
|-----------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 連結営業収益(売上高)……………(百万円) | 185,602 | 173,578 | 167,498 | 172,973 | 179,500 |
| 連結経常利益……………(百万円) | 4,819 | 4,346 | 4,416 | 4,723 | 5,098 |
| 連結当期純損益……………(百万円) | △3,189 | 2,004 | 1,681 | 2,174 | 2,457 |
| 一株当たり当期純損益…………… (円) | △27.93 | 17.69 | 14.80 | 19.20 | 21.90 |
| 一株当たり株主資本…………… (円) | 355.33 | 367.74 | 375.95 | 388.42 | 403.78 |

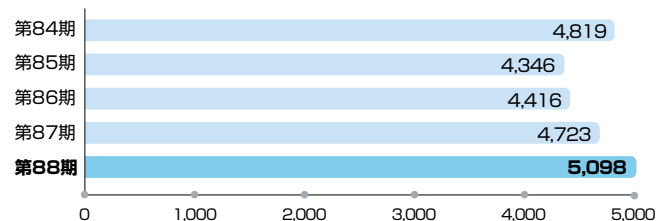
連結営業収益(売上高)

単位:百万円



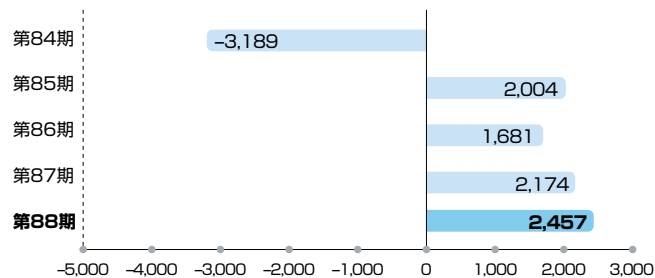
連結経常利益

単位:百万円



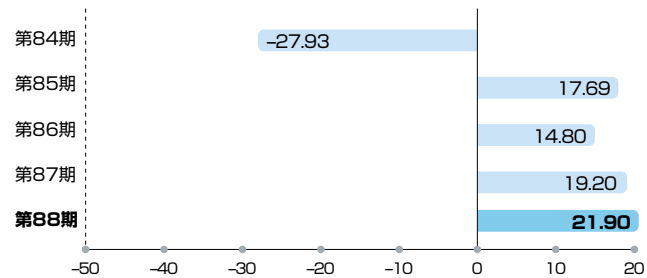
連結当期純損益

単位:百万円



一株当たり当期純損益

単位:円



連結財務諸表

連結貸借対照表

| 科目 | 当期 (平成17年3月31日 現在) | 前期 (平成16年3月31日 現在) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,520 | 11,400 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 25,699 | 25,601 |
| たな卸資産 | 631 | 664 |
| その他 | 3,311 | 3,408 |
| 貸倒引当金 | △ 101 | △ 81 |
| 流動資産合計 | 41,061 | 40,992 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 29,211 | 29,782 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,803 | 2,481 |
| 工具器具備品 | 601 | 563 |
| 土地 | 33,799 | 33,840 |
| 建設仮勘定 | 62 | 143 |
| 有形固定資産合計 | 66,477 | 66,812 |
| 無形固定資産 | 887 | 878 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,877 | 1,311 |
| 長期貸付金 | 329 | 383 |
| 保証金 | 6,881 | 6,839 |
| 繰延税金資産 | 6,930 | 6,927 |
| その他 | 1,948 | 961 |
| 貸倒引当金 | △ 352 | △ 391 |
| 投資その他の資産合計 | 17,614 | 16,033 |
| 固定資産合計 | 84,980 | 83,724 |
| 資産合計 | 126,041 | 124,716 |

百万円未満は切り捨てて表示しています。

単位:百万円

| 科目 | 当期 (平成17年3月31日 現在) | 前期 (平成16年3月31日 現在) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 16,700 | 15,549 |
| 短期借入金 | 16,702 | 12,627 |
| 未払法人税等 | 1,386 | 1,634 |
| 賞与引当金 | 2,477 | 2,546 |
| その他 | 5,455 | 6,131 |
| 流動負債合計 | 42,722 | 38,489 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 7,000 | 7,000 |
| 長期借入金 | 14,519 | 18,681 |
| 退職給付引当金 | 14,417 | 14,727 |
| 役員退職慰労引当金 | 277 | 352 |
| 船舶特別修繕引当金 | 8 | 14 |
| その他 | 2,270 | 2,289 |
| 固定負債合計 | 38,493 | 43,066 |
| 負債合計 | 81,215 | 81,555 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 18,295 | 18,295 |
| 資本剰余金 | 16,507 | 16,387 |
| 利益剰余金 | 10,158 | 8,577 |
| その他有価証券評価差額金 | 158 | 82 |
| 自己株式 | △ 295 | △ 181 |
| 資本合計 | 44,825 | 43,160 |
| 負債及び資本合計 | 126,041 | 124,716 |

連結財務諸表

連結損益計算書

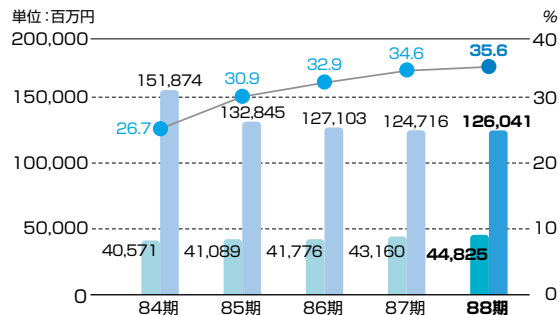
単位:百万円

| 科目 | 当期 (平成16年4月1日~ 平成17年3月31日) | 前期 (平成15年4月1日~ 平成16年3月31日) |
|--------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 営業収益 | 179,500 | 172,973 |
| 営業原価 | 166,193 | 159,963 |
| 営業総利益 | 13,307 | 13,010 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,181 | 7,968 |
| 営業利益 | 5,125 | 5,041 |
| 営業外収益 | (824) | (669) |
| 受取利息 | 115 | 124 |
| 受取配当金 | 40 | 20 |
| 団体定期受取保険金 | 282 | 196 |
| その他の営業外収益 | 385 | 328 |
| 営業外費用 | (851) | (988) |
| 支払利息 | 466 | 468 |
| 団体定期保険料 | 244 | 214 |
| その他の営業外費用 | 140 | 304 |
| 経常利益 | 5,098 | 4,723 |
| 特別利益 | 1 | 347 |
| 特別損失 | 547 | 837 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,553 | 4,233 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,101 | 1,797 |
| 法人税等調整額 | △ 5 | 260 |
| 当期純利益 | 2,457 | 2,174 |

百万円未満は切り捨てて表示しています。

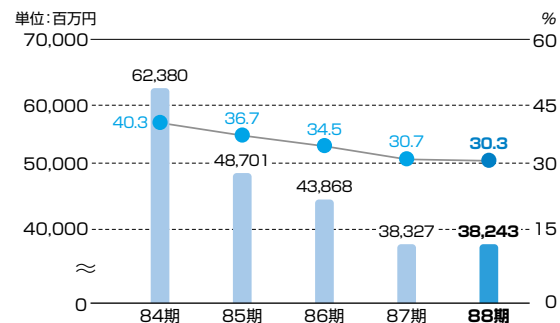
総資産・自己資本・自己資本比率

■ 自己資本 ■ 総資産 ● 自己資本比率



有利子負債・有利子負債比率

■ 有利子負債 ● 有利子負債比率



連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

| 科目 | 当期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日) | 前期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日) |
|----------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,553 | 4,233 |
| 減価償却費 | 2,854 | 3,070 |
| 固定資産除却損 | 128 | 72 |
| 固定資産売却損 | 23 | 214 |
| 退職給付引当金の増加・減少(△)額 | △ 310 | △ 2,248 |
| 賞与引当金の増加・減少(△)額 | △ 69 | 235 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 156 | △ 145 |
| 支払利息 | 466 | 468 |
| 売上債権の増加(△)・減少額 | △ 109 | △ 1,472 |
| たな卸資産の増加(△)・減少額 | 32 | △ 43 |
| 仕入債務の増加・減少(△)額 | 1,366 | 2,236 |
| その他 | △ 348 | 285 |
| 小計 | 8,431 | 6,908 |
| 利息及び配当金の受取額 | 158 | 150 |
| 利息の支払額 | △ 463 | △ 498 |
| 法人税等の支払額 | △ 2,517 | △ 380 |
| 1 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,608 | 6,179 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 3,397 | △ 3,006 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 136 | 665 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 414 | △ 195 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 141 | 190 |
| 連結範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入 | 100 | 100 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △ 49 | △ 10 |
| その他 | △ 1,028 | △ 64 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 4,511 | △ 2,319 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増加・減少(△)額(純額) | △ 590 | 40 |
| 長期借入れによる収入 | 2,950 | 8,323 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 2,447 | △ 2,565 |
| 社債の発行による収入 | — | 6,953 |
| 社債の償還による支出 | — | △ 18,330 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 624 | △ 9 |
| 自己株式の売却による収入 | 631 | — |
| 配当金の支払額 | △ 832 | △ 833 |
| その他 | △ 63 | △ 62 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 977 | △ 6,483 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | △ 2 |
| 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額 | 120 | △ 2,625 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,400 | 14,025 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,520 | 11,400 |

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結剰余金計算書

単位:百万円

| 科目 | 当期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日) | 前期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日) |
|----------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 資本剰余金の部 | | |
| 資本剰余金期首残高 | 16,387 | 16,386 |
| 資本剰余金増加高 | 120 | 0 |
| 自己株式処分差益 | 120 | 0 |
| 資本剰余金期末残高 | 16,507 | 16,387 |
| 利益剰余金の部 | | |
| 利益剰余金期首残高 | 8,577 | 7,267 |
| 利益剰余金増加高 | 2,457 | 2,174 |
| 当期純利益 | 2,457 | 2,174 |
| 利益剰余金減少高 | 875 | 864 |
| 配当金 | 832 | 832 |
| 役員賞与 | 43 | 31 |
| 利益剰余金期末残高 | 10,158 | 8,577 |

百万円未満は切り捨てて表示しています。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動により得られた資金は56億8百万円であり、前期に比べ5億70百万円(△9.2%)減少しました。主な要因は、法人税等の支払額の増加等によるものです。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動により使用した資金は45億11百万円であり、前期に比べ21億92百万円(94.5%)増加しました。主な要因は、出資金の増加等によるものです。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動により使用した資金は9億77百万円であり、前期に比べ55億5百万円(△84.9%)減少しました。主な要因は、有利子負債の返済額の減少等によるものです。

単独財務諸表

貸借対照表

単位:百万円

| 科目 | 当期 (平成17年3月31日 現在) | 前期 (平成16年3月31日 現在) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,173 | 10,921 |
| 受取手形 | 2,654 | 3,411 |
| 営業未収金 | 18,533 | 17,385 |
| 販売用不動産 | 38 | 37 |
| 貯蔵品 | 44 | 44 |
| 前払金 | 51 | 29 |
| 前払費用 | 733 | 598 |
| 繰延税金資産 | 1,030 | 1,099 |
| 短期貸付金 | 499 | 615 |
| 未収金 | 622 | 935 |
| その他 | 510 | 699 |
| 貸倒引当金 | △14 | △41 |
| 流動資産合計 | 35,879 | 35,737 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 26,268 | 26,667 |
| 土地 | 33,141 | 33,183 |
| その他 | 5,591 | 5,435 |
| 有形固定資産合計 | 65,001 | 65,285 |
| 無形固定資産 | 739 | 749 |
| 投資その他の資産 | | |
| 保証金 | 6,651 | 6,591 |
| 長期繰延税金資産 | 6,673 | 6,582 |
| その他 | 6,030 | 4,669 |
| 貸倒引当金 | △311 | △316 |
| 投資その他の資産合計 | 19,044 | 17,526 |
| 固定資産合計 | 84,786 | 83,562 |
| 資産合計 | 120,665 | 119,300 |

| 科目 | 当期 (平成17年3月31日 現在) | 前期 (平成16年3月31日 現在) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,095 | 1,373 |
| 営業未払金 | 11,150 | 10,293 |
| 短期借入金 | 9,750 | 10,340 |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 6,946 | 2,277 |
| 未払金 | 1,872 | 2,628 |
| 未払法人税等 | 1,340 | 1,488 |
| 未払費用 | 1,452 | 1,422 |
| 預り金 | 1,750 | 2,028 |
| 賞与引当金 | 1,897 | 1,955 |
| その他 | 212 | 186 |
| 流動負債合計 | 38,466 | 33,993 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 7,000 | 7,000 |
| 長期借入金 | 14,516 | 18,672 |
| 長期未払金 | 1,492 | 1,529 |
| 退職給付引当金 | 14,203 | 14,502 |
| 役員退職慰労引当金 | 237 | 317 |
| 船舶特別修繕引当金 | 8 | 14 |
| 預り保証金 | 608 | 588 |
| 固定負債合計 | 38,067 | 42,625 |
| 負債合計 | 76,533 | 76,619 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 18,295 | 18,295 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 16,386 | 16,386 |
| その他資本剰余金 | 120 | 0 |
| 自己株式処分差益 | 120 | 0 |
| 資本剰余金合計 | 16,507 | 16,387 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,505 | 1,505 |
| 任意積立金 | 5,298 | 4,163 |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,451 | 1,454 |
| 特別償却積立金 | 30 | 41 |
| 別途積立金 | 3,817 | 2,667 |
| 当期末処分利益 | 2,665 | 2,433 |
| 利益剰余金合計 | 9,469 | 8,102 |
| 株式等評価差額金 | 153 | 75 |
| 自己株式 | △295 | △181 |
| 資本合計 | 44,131 | 42,680 |
| 負債及び資本合計 | 120,665 | 119,300 |

百万円未満は切り捨てて表示しています。

損益計算書

単位:百万円

| 科目 | 当期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日) | 前期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日) |
|--------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 営業収益 | 160,325 | 152,660 |
| 営業原価 | 150,164 | 143,041 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,551 | 5,070 |
| 営業利益 | 4,609 | 4,548 |
| 営業外収益 | (863) | (737) |
| 受取利息 | 163 | 161 |
| 受取配当金 | 63 | 81 |
| 雑収入 | 636 | 493 |
| 営業外費用 | (860) | (959) |
| 支払利息 | 485 | 469 |
| 社債発行費償却 | — | 46 |
| 雑支出 | 375 | 443 |
| 経常利益 | 4,612 | 4,326 |
| 特別利益 | 13 | 342 |
| 特別損失 | 528 | 812 |
| 税引前当期純利益 | 4,098 | 3,856 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,930 | 1,505 |
| 法人税等調整額 | △75 | 341 |
| 当期純利益 | 2,242 | 2,009 |
| 前期繰越利益 | 838 | 840 |
| 中間配当額 | 416 | 416 |
| 当期末処分利益 | 2,665 | 2,433 |

百万円未満は切り捨てて表示しています。

利益処分

単位:百万円

| 科目 | 当期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日) | 前期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日) |
|----------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 当期末処分利益 | 2,665 | 2,433 |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | 3 | 2 |
| 特別償却積立金取崩額 | 11 | 11 |
| 合計 | 2,679 | 2,448 |
| これを次のとおり処分します。 | | |
| 利益配当金 | 416 | 416 |
| | (1株につき3円75銭) | (1株につき3円75銭) |
| 役員賞与金 | 29 | 43 |
| (取締役賞与金) | (24) | (38) |
| (監査役賞与金) | (4) | (4) |
| 別途積立金 | 1,400 | 1,150 |
| 次期繰越利益 | 834 | 838 |

百万円未満は切り捨てて表示しています。

会社概要

会社概要

商号 センコー株式会社
資本金 18,295,643,751円
創業 大正5年9月
設立 昭和21年7月
本社 〒531-6115
大阪市北区大淀中一丁目1番30号
電話(06)6440-5155(代表)
事業所 218カ所
従業員 3,518名
貨物自動車 1,724輛
所有船舶 7隻
倉庫 727,995m²

主要な事業所 (平成17年4月1日現在)

■営業本部

第1営業本部
第2営業本部
東日本営業本部
西日本営業本部
事業開発本部
中国開発室

■部支店

札幌、札幌南、仙台、茨城、北関東、埼玉主管、大宮、
柏、東京主管、神奈川、関東住宅資材センター、
千葉、静岡東、静岡西、名古屋主管、名古屋東、
三重、京滋主管、京滋東、奈良、京滋南、大阪主管、
阪神、岡山、倉敷、広島、山口、福岡主管、北九州、
南九州、延岡、水俣、国際物流、海運、通運

役員 (平成17年4月1日現在)

代表取締役会長 煤 孫 浩 士
代表取締役社長 福 田 泰 久
代表取締役
副社長執行役員 田 中 秋 夫
取締役
常務執行役員 伊 藤 忠 雄
取締役
常務執行役員 手 塚 武 與
取締役 池 田 宜 郎
取締役 柘 植 道 義
執行役員 佐 賀 和 夫
取締役 幡 野 哲 夫
執行役員 鈴 木 勲
取締役 松 山 俊 明
執行役員 常 勤 監 査 役 高 橋 三 郎
常 勤 監 査 役 眞 田 邦 宏
常 勤 監 査 役 角 山 泰
監 査 役 板 脇 弘
執行役員 峰 俊 憲
執行役員 高 橋 久 男
執行役員 宮 川 勝 彦
執行役員 村 本 満
執行役員 森 本 康 司
執行役員 和 田 定 晋
執行役員 和 田 修 二
執行役員 山 中 一 裕
執行役員 遠 山 泰
執行役員 木 村 重 雄

子法人等

センコー商事(株)
(株)センコー保険サービス
センコー情報システム(株)
(株)センコー引越ブラザ
札幌センコー運輸(株)
東北センコー運輸(株)
関東センコー運輸整備(株)
千葉センコー運輸整備(株)
富士センコー運輸(株)
東海センコー運輸(株)
滋賀センコー運輸整備(株)
大阪センコー運輸整備(株)
中四国ロジスティクス(株)
三協貨物(株)
山陽センコー運輸(株)
(株)四国冷凍運輸倉庫
福岡センコー運輸(株)
熊本センコー運輸(株)
宮崎センコー運輸整備(株)
北海道センコーロジサービス(株)
埼玉センコーアポロ整備(株)
大東センコーアポロ(株)
北陸センコーアポロ(株)
宮崎センコーアポロ(株)
Senko Logistics (USA) Inc.
センコーフーズ(株)
(株)クレフィール湖東
S-TAFF(株)
広州扇興物流有限公司
Senko International Logistics Pte. Ltd.
Senko International Logistics (Hong Kong) Ltd.

※「会社概要」「子法人等」は平成17年3月31日現在。

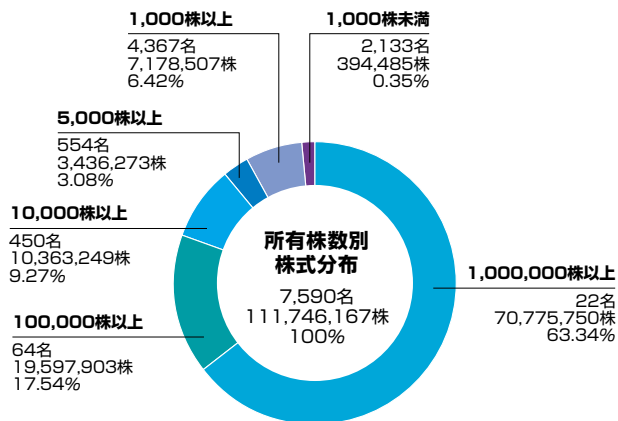
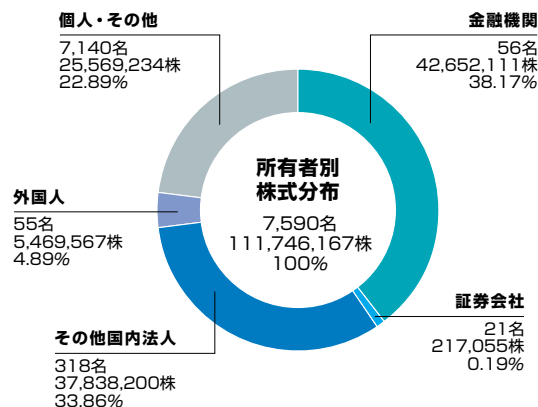
株式情報

株式の状況

発行する株式の総数 294,999,000株

発行済株式総数 111,746,167株

株主総数 7,590名



大株主(上位10位)

| 株主名 | 所有株式数(株) | 所有比率(%) |
|--------------------------|------------|---------|
| 旭化成株式会社 | 10,676,726 | 9.55% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) | 7,528,000 | 6.74% |
| 積水化学工業株式会社 | 6,785,900 | 6.07% |
| センコーグループ従業員持株会 | 6,172,743 | 5.52% |
| 三菱信託銀行株式会社 | 5,360,000 | 4.80% |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 4,439,170 | 3.97% |
| エアアジア・スター生命保険株式会社一般勘定 | 3,200,000 | 2.86% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 3,190,000 | 2.85% |
| ニッセイ同和損害保険株式会社 | 3,169,655 | 2.84% |
| いすゞ自動車株式会社 | 2,939,689 | 2.63% |

株主メモ

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 配当金受領株主確定日 | 3月31日(利益配当金) 9月30日(中間配当金) |
| 名義書換代理人 | 三菱信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 郵便物送付先 | 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 |
| 電話照会先 | 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル) |
| 同取次所 | 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 |

決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書の開示は、当社ホームページ(<http://www.senko.co.jp/>)に掲載しております。



〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
TEL. (06) 6440-5155 (代表)

URL <http://www.senko.co.jp/>